愛知民報

2020年
7月26日
第2500号

発行所 愛知民報社
〒460-0007　名古屋市中区新栄三丁目12番25号
愛知あかつき会館内
☎(052) 251-2925　FAX(052) 261-6063
定価　月　400円　郵送料168円　1部　100円
毎週日曜日発行（第5日曜日は休刊）
1966年7月31日第三種郵便物認可

週刊

愛知民報を
周りの人に

県の担当者（右端）に要望書を提出する、すやま初美日本共産党愛知県委員会新型コロナウイルス対策本部長ら＝5月26日、愛知県庁

衆院 愛知7区

共産党衆院小選挙区予定候補

すやま初美さん

瀬戸市（六軒家投票区を除く）、尾張旭市、長久手市、日進市、豊明市、大府市、東郷町

日本共産党愛知県委員会は17日、愛知県庁内で会見し、次期衆院選小選挙区予定候補の2次発表をおこない、愛知7区に同党准中央委員・県副委員長の、すやま初美さん（41・新）を擁立することを発表しました。

新しい政治 つくる 情熱・行動力

コロナ対策で成果

すやま初美さんは、日本共産党愛知県委員会の新型コロナウイルス感染症対策本部長。感染を防止しながら暮らしと営業をまもるために国や県に要望を届けました。1人10万円の特別定額給付金、家賃支援給付金、学生支援給付金、雇用調整助成金増額、ドライブスルー方式のPCR検査体制の拡充、自粛休業した店舗への休業協力金の創設・面積基準の撤廃や対象業種の拡大、文化芸術団体等への県独自の応援金制度創設などを実現しました。

ジェンダー平等の先頭に

すやま初美さんは、日本共産党愛知県委員会でジェンダー平等の講師活動に取り組んでいます。

すやまさんは、「安倍首相のコロナ対策にはジェンダーの視点が欠如している」と指摘。2月末の安倍首相による一方的な学校休校宣言で、働く女性たちから上がった「家に子どもを一人で置けない」という声や、慢性的な人手不足の中で医療・介護・福祉などの業務に従事する女性の声を取り上げ、国や県に届けました。

すやま初美さんの略歴　愛知産業大学卒業後、広告デザイナー。東日本大震災被災者支援活動を機に政治の道に。2016年、19年参院愛知選挙区に立候補。現在、党准中央委員、愛知県副委員長。

すやまさんの決意

すやま初美さんの総選挙出馬発表での決意表明の一部を紹介します。

野党連合政権で憲法生かす政治に

私は、経済効率のみを優先し、国民に自己責任を押し付ける安倍政権を終わらせて、「ルールある経済社会」「人と人が支えあう連帯を大切にする社会」をつくりたい。

その土台となるのは日本国憲法です。健康で文化的な生活を保障する25条、個人の尊重をうたう13条など、ポストコロナの新しい時代にこそ憲法の持つ力が発揮されます。

野党と市民の共闘を発展させ、安保法制廃止、立憲主義の回復、安倍政権のもとでの改憲阻止、野党連合政権実現のために全力を挙げます。私は、広範な市民と野党の共闘でポストコロナの時代を切り開きます。

「表現の自由」を否定し、侵略戦争と旧日本軍の肯定・美化もとめる高須克弥氏、河村名古屋市長による知事リコール運動に反対する

2020年7月21日　日本共産党愛知県委員会

日本共産党愛知県委員会は21日、高須克弥氏、河村たかし名古屋市長らによる大村秀章愛知県知事の解職請求（リコール）運動に反対する次の見解を発表しました。

〈1〉

美容外科「高須クリニック」院長の高須克弥氏が代表となっている「お辞めください大村秀章愛知県知事　愛知100万人リコールの会」は、8月1日から大村知事のリコール直接請求署名を開始するとしています。

国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」開催の名古屋市負担金の支払いを拒否し、県から請求訴訟を起こされている河村名古屋市長は、高須氏らの知事リコール運動にただちに賛意、支援する態度を表明し、すでに街頭で宣伝するなど、行動をともにしています。

〈2〉

高須氏や河村名古屋市長が知事のリコール運動をおこなうとする理由は、昨年開催されたテロ予告や妨害で一時中断となった「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由展・その後」の作品の中に「昭和天皇と日本軍人を侮辱、揶揄する表現があった」と一方的に問題視したうえで、県と名古屋市が主催する公的事業である企画展に、そうした表現の作品を展示したのは誤りであり、その展示を許可し、企画展を開催・再開した大村知事は、知事にふさわしくないというものです。

〈3〉

この高須氏、河村名古屋市長らの主張は、「表現の自由」を保障した憲法21条、文化芸術基本法に反するものです。憲法21条は「一切の表現の自由は、これを保障する。検閲はこれをしてはならない」とあり、文化芸術基本法は「我が国の文化芸術の振興を図るためには、文化芸術の礎たる表現の自由の重要性を深く認識し、文化芸術活動を行う者の自主性を尊重すること」として、「表現の自由」に対する国と自治体の責任を明記しています。

高須氏や河村市長にとって受け入れられない表現の作品だからといって、公共の展示会に展示されるのは誤りだとする主張は通りません。それどころか市長たる河村氏には、文化芸術活動を行う人の自主性を尊重し、多様な表現を発表する場を保障して「表現の自由」を守る立場にたつことが義務づけられているのです。

（2面につづく）